



編集・発行：民主こうべ政策議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

第3回定例市会11月議会が開催され、今年9月に開催されるG7神戸保健大臣会合の情報発信事業、神戸も会場になっているラグビーワールドカップ2019のプロモーション活動などの一般会計補正予算などが議決されました。12月7日、8日の本会議では、一般質問が行なわれました。

一般質問

藤原武光議員(垂水区)

1. マルセイユ市との姉妹都市の今後について

Q 2016年のマルセイユ市との55周年事業の在り方について、時代の変化とともに友好都市双方にメリットがあるよう、経済・ビジネス等を核とする新たな交流事業への拡充を図るべきでは？



A 経済セミナーの実施等を行うことで、連携事業を探りたい。

2. ユネスコスクールの拡大について

Q 市内では葺合高校が唯一の加盟校であるが、ユネスコスクールへの加盟は児童生徒の国際性の醸成や国際人材育成の一助になると考える。市内の小中学校などに拡大するべきでは？

A 国際的な視点を教育に導入することは、国際人材の育成や人格形成に有効であり、実施に向けて検討を行う。

3. モンマルトルの丘(パリ)との観光政策の更なる推進について

Q モンマルトルの丘との交流促進について、毎年行われるワイン祭りへの「神戸ブーステント」出店や「ウエディングの街交流事業」は、神戸の観光や農水産物産のPRになるのでは？

A 来年実施に向けて関係機関と協議を行う。また提案の「ウエディングの街交流事業」などの検討も行う。

4. リヨン・ビオポールとの連携について

Q 医療産業の拠点であるリヨン・ビオポールと神戸の医療産業都市との民間企業間での連携、特にiPS細胞の再生医療分野における連携が強く期待されていると感じた。今後は両クラスター連携事業の具体的な合意形成に向けた取り組みが必要では？

A 2015年久元市長が経済セミナーを実施したところであり、是非、連携事業の可能性を追求したい。

池田りんたろう議員(北区)

1. 大都市制度について

Q 「特別自治市」創設に向けての市長の考えを伺う。

A 大都市における政策立案の自由度を高め、周辺地域も含めた発展を促進することは日本全体の発展のためにも必要であり、指定都市市長会と協力しながら創設に向けて国へ積極的に働きかけていきたい。

また、特別自治市に実質的に近づけていく取り組みも必要であり、国や県からの権限・税財源の移譲に取り組む。



2. 総合区制度などの地方自治法の改正をうけて

Q 総合区制度の導入について、どのように考えているのか？

A 本市のこれまでの経緯などを踏まえると、この制度を神戸市に適用すべきかどうかは慎重に議論していく必要がある。本市では、区長権限のさらなる強化や区と本庁との速やかな意見調整を実現していくことが現実的ではないかと考えている。

Q 北神出張所の体制強化を図るべきだと考えるがどうか？

A 現状は早く改めなければならない。北神出張所の権限と役割を強化しなければならないと考えている。

3. 公共交通網の整備について

Q 2020ビジョンで地域の暮らしを支える安全・快適な交通環境を形成するとされているが、どのような交通体系を考えているのか？

A 全市を対象とした地域公共交通網形成計画の28年度策定に向けて検討を進めている。鉄道を中心とした基幹公共交通ネットワーク、それを補完する路線バス等のネットワーク及びきめ細かい地区ごとの公共交通ネットワークの取り組み方針を示したい。

4. 空家・空地対策について

Q 空家・空地対策プロジェクトチームの取り組み状況はどうか？

A 所有者不明の空家・空地や活用されない空地への対応について検討を行う中で、相続財産管理人制度の活用や空地が放置されることなく市場で流通していけるような仕組み等について検討しているところだ。